

平成 14 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 2 月 27 日

上 場 会 社 名 近畿日本ツーリスト株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9726

本社所在都道府県

(URL <http://www.knt.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 秀夫

問合せ先責任者 役職名 業務推進部部长(経理グループ) 氏名 遠藤 昭夫 TEL (03)3255-6951

決算取締役会開催日 平成 15 年 2 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 3 月 28 日

単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 12 月期の業績(平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月期	90,890	0.8	1,046		2,021	
13 年 12 月期	90,201	7.8	2,124		505	

	当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	営 業 収 益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 12 月期	637	89.6	6.89	—	5.6	1.5	2.2
13 年 12 月期	336	80.6	3.63	—	3.2	0.4	0.6

(注) ①期中平均株式数 14 年 12 月期 92,468,063 株 13 年 12 月期 92,498,407 株

②会計処理方法の変更 有

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
14 年 12 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
13 年 12 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 12 月期	139,108	12,284	8.8	132.94
13 年 12 月期	127,564	10,668	8.4	115.35

(注) ①期末発行済株式数 14 年 12 月期 92,408,070 株 13 年 12 月期 92,493,066 株

②期末自己株式数 14 年 12 月期 93,813 株 13 年 12 月期 8,817 株

2. 15 年 12 月期の業績予想(15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	40,900	2,600	3,000	0.00		
通 期	93,000	2,400	1,100		0.00	0.00

(参考)1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 11 円 90 銭

12. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	当会計年度 (平成14年12月31日現在)	前会計年度 (平成13年12月31日現在)	増 減 額
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	102,725	91,320	11,405
現 金 ・ 預 金	33,557	30,635	2,922
預 け 金	13,000	—	13,000
受 取 手 形	7	11	△ 3
未 収 手 数 料	9,713	9,235	478
顧 客 未 収 金	22,594	20,849	1,744
た な 卸 資 産	61	104	△ 43
前 払 費 用	1,180	1,262	△ 82
短 期 貸 付 金	3,842	4,441	△ 598
団 体 前 払 金	16,837	20,648	△ 3,810
為 替 予 約	117	2,265	△ 2,147
繰 延 税 金 資 産	442	—	442
そ の 他	1,663	2,263	△ 599
貸 倒 引 当 金	△ 293	△ 396	103
固 定 資 産	36,383	36,244	138
有 形 固 定 資 産	8,092	8,183	△ 91
建 物	2,304	2,467	△ 163
土 地	5,318	5,318	—
そ の 他	469	397	72
無 形 固 定 資 産	845	580	265
投 資 そ の 他 の 資 産	27,445	27,480	△ 35
投 資 有 価 証 券	16,440	13,527	2,912
長 期 貸 付 金	10,716	9,177	1,539
差 入 保 証 金	6,634	6,723	△ 89
長 期 預 金	—	2,480	△ 2,480
繰 延 税 金 資 産	675	—	675
そ の 他	1,845	3,382	△ 1,536
貸 倒 引 当 金	△ 1,480	△ 1,323	△ 157
投 資 損 失 引 当 金	△ 7,387	△ 6,488	△ 899
資 産 合 計	139,108	127,564	11,543

科 目	当会計年度	前会計年度	増 減 額
	(平成14年12月31日現在)	(平成13年12月31日現在)	
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	122,290	113,504	8,786
短期借入金	474	4	469
未払金	16,711	13,607	3,104
未払法人税等	2,521	239	2,282
預り金	25,944	25,137	807
未精算旅行券	48,666	42,936	5,730
団体前受金	27,751	29,206	△ 1,455
繰延ヘッジ利益	117	2,265	△ 2,147
その他	102	107	△ 4
固定負債	4,533	3,391	1,142
長期借入金	26	33	△ 6
退職給付引当金	4,499	2,943	1,556
繰延税金負債	—	407	△ 407
その他	7	7	—
負債合計	126,824	116,896	9,928
(資本の部)			
資本金	7,579	7,579	—
資本準備金	5,283	5,283	—
利益準備金	903	903	—
欠損金	2,457	3,095	637
任意積立金	9,402	9,402	—
当期末処理損失	11,860	12,498	637
その他有価証券評価差額金	996	—	996
自己株式	△ 20	△ 2	△ 18
資本合計	12,284	10,668	1,615
負債・資本合計	139,108	127,564	11,543

(2)損益計算書

科 目	当会計期間	前会計期間	増減額	増減率
	平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで	平成13年 1月 1日から 平成13年12月31日まで		
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	90,890	90,201	688	0.8
営 業 費 用	89,843	92,325	△ 2,481	△ 2.7
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	1,046	△ 2,124	3,170	—
営 業 外 収 益	1,050	1,697	△ 647	△ 38.1
営 業 外 費 用	74	78	△ 3	△ 4.5
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	2,021	△ 505	2,527	—
特 別 利 益	390	8,358	△ 7,968	△ 95.3
投資有価証券売却益	390	—	390	—
退職金規定改定に伴う 過去勤務債務償却益	—	7,387	△ 7,387	—
退職給付信託設定益	—	971	△ 971	—
特 別 損 失	1,273	6,789	△ 5,516	△ 81.2
固定資産除却損	59	91	△ 32	△ 35.4
関係会社整理損	—	606	△ 606	—
投資損失引当金繰入額	994	3,300	△ 2,306	△ 69.9
投資有価証券評価損	214	2,298	△ 2,083	△ 90.7
ゴルフ会員権評価損	5	70	△ 65	△ 92.1
その他特別損失	—	423	△ 423	—
税引前当期純利益	1,139	1064	75	7.0
法人税、住民税及び事業税	2,640	160	2,480	—
過年度法人税等	109	160	△ 50	△ 31.6
法人税等調整額	△ 2,247	407	△ 2,655	—
当期純利益	637	336	301	89.6
前期繰越損失(△)	△ 12,498	△ 12,834	336	—
当期末処理損失(△)	△ 11,860	△ 12,498	637	—

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①子会社及び関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。

②その他有価証券

時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの………総平均法による原価法により評価しております。

(2)たな卸資産

先入先出法による原価法により評価しております。(ただし、出版物については個別法による原価法により評価しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

(2)退職給付引当金

当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(3)投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

為替予約取引及び通貨オプション取引を行うこととしております。

②ヘッジ対象

主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。

(3)ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

退職給付における過去勤務債務の償却方法について、従来、発生時において一括償却する方法を採用しておりましたが、当期より発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理する方法に変更しました。

この変更は、退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の変更により発生する負の過去勤務債務について、発生時に一括利益計上を行う方法は期間損益計算を著しく歪めるおそれがあるとともに、現在の経済情勢のもと割引率の引き下げや年金資産の運用環境の悪化により発生する数理計算上の差異について10年で費用計上を行う一方で、退職給付水準の切り下げにより発生する過去勤務債務について一括利益計上を行う方法は、健全な財政状態を阻害するおそれがあるため、期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化の観点から行ったものです。

この変更により、従来によった場合と比べ税引前当期純利益は13,500百万円減少しております。

なお、この会計方針の変更は、当会計年度末に行われたものであったため、当中間会計期間は従来の方針によっております。なお、退職給付制度変更が当会計年度末に行われたため、変更後の方法によった場合における当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

追加情報

当会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで	前会計年度 平成13年 1月 1日から 平成13年12月31日まで								
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、総平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の方針によった場合に比べ、投資有価証券が1,718百万円、繰延税金負債(固定負債)が721百万円多く計上され、その他有価証券評価差額金996百万円が新たに計上されております。なお、繰延税金負債721百万円は、貸借対照表上、繰延税金資産と相殺しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方針によった場合と比較して、退職給付費用は2,952百万円増加し、経常損失は2,952百万円増加し、税引前当期純利益は2,952百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方針によった場合と比較して、経常損失は29百万円増加し、税引前当期純利益は2,398百万円減少しております。</p> <p>なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。また、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="799 1400 1482 1568"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>4,006百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>5,639百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>685百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、前会計年度まで有価証券に計上していたものを投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は3,906百万円減少し、投資有価証券は3,906百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方針によった場合と比較して、経常損失は422百万円減少し、税引前当期純利益は422百万円増加しております。</p> <p>(自己株式の表示)</p> <p>自己株式は、前期まで流動資産に表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	貸借対照表計上額	4,006百万円	時価	5,639百万円	評価差額金相当額	947百万円	繰延税金負債相当額	685百万円
貸借対照表計上額	4,006百万円								
時価	5,639百万円								
評価差額金相当額	947百万円								
繰延税金負債相当額	685百万円								

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当会計年度 (平成14年12月31日現在)		前会計年度 (平成13年12月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,299百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,268百万円
2. 担保に供している資産		2. 担保に供している資産	
預金	2,480百万円	預金	209百万円
投資有価証券	2,345百万円	長期預金	2,480百万円
3. 保証債務	5,327百万円	3. 保証債務	7,276百万円
(経営指導念書等3,386百万円含む)		(経営指導念書等5,411百万円含む)	
4. 自己株式の数	93,813株	4. 自己株式の数	8,817株

13. リース取引

当会計年度 平成14年 1月 1日から 平成14年12月31日まで		前会計年度 平成13年 1月 1日から 平成13年12月31日まで	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	
取 得 価 額 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額
減 価 償 却 累 計 額	減 価 償 却 累 計 額	減 価 償 却 累 計 額	減 価 償 却 累 計 額
相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額
期 末 残 高 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
有 形 固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	有 形 固 定 資 産
・ 他	・ 他	・ 他	・ 他
百万円	百万円	百万円	百万円
百万円	百万円	百万円	百万円
百万円	百万円	百万円	百万円
	7,457		5,150
	4,506		2,379
	2,950		2,771
無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産
(ソ フ ト ウ ェ ア)	(ソ フ ト ウ ェ ア)	(ソ フ ト ウ ェ ア)	(ソ フ ト ウ ェ ア)
	3,163		3,354
	2,128		1,880
	1,035		1,473
合 計	合 計	合 計	合 計
	10,620		8,505
	6,634		4,260
	3,986		4,244
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1,840百万円	1年以内	1,623百万円
1年超	2,130百万円	1年超	2,738百万円

合 計	3,971百万円	合 計	4,361百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
(1)支払リース料	2,267百万円	(1)支払リース料	792百万円
(2)減価償却費相当額	1,977百万円	(2)減価償却費相当額	743百万円
(3)支払利息相当額	130百万円	(3)支払利息相当額	62百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
5. 利息相当額の算定方法		5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	

14. 有 価 証 券

当会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

15. 税 効 果 会 計

当会計年度 (平成14年12月31日現在)	前会計年度 (平成13年12月31日現在)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>資産評価損</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>その他一時差異</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 4,19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,04</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,117</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	656	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,60	1		投資損失引当金損金算入限度超過額	3,102	減価償却費損金算入限度超過額	49	資産評価損	170	未実現利益	260	未払事業税	227	その他一時差異	17	繰延税金資産小計	6,23	8		評価性引当金	△ 4,19	4		繰延税金資産合計	2,04	3		繰延税金負債		有価証券評価差額	百万円	退職給付信託設定	721	繰延税金負債合計	203	5		繰延税金負債純額	92	1,117		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,933</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,969</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,969</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </table> <p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目△</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.0</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">15.0</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金当期充当額</td> <td style="text-align: right;">△ 14.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">68.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	285	退職給付引当金損金算入限度超過額	696	投資損失引当金損金算入限度超過額	2,933	その他	53	繰延税金資産小計	3,969	評価性引当金	△ 3,969	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産		退職給付信託設定	百万円	繰延税金負債合計	407	繰延税金負債純額	407	法定実行税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目△	3.9	住民税均等割	15.0	過年度法人税等	15.0	繰越欠損金当期充当額	△ 14.3	その他	6.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4
繰延税金資産	百万円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	656																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,60																																																																																								
1																																																																																									
投資損失引当金損金算入限度超過額	3,102																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	49																																																																																								
資産評価損	170																																																																																								
未実現利益	260																																																																																								
未払事業税	227																																																																																								
その他一時差異	17																																																																																								
繰延税金資産小計	6,23																																																																																								
8																																																																																									
評価性引当金	△ 4,19																																																																																								
4																																																																																									
繰延税金資産合計	2,04																																																																																								
3																																																																																									
繰延税金負債																																																																																									
有価証券評価差額	百万円																																																																																								
退職給付信託設定	721																																																																																								
繰延税金負債合計	203																																																																																								
5																																																																																									
繰延税金負債純額	92																																																																																								
1,117																																																																																									
繰延税金資産	百万円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	285																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	696																																																																																								
投資損失引当金損金算入限度超過額	2,933																																																																																								
その他	53																																																																																								
繰延税金資産小計	3,969																																																																																								
評価性引当金	△ 3,969																																																																																								
繰延税金資産合計	—																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付信託設定	百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	407																																																																																								
繰延税金負債純額	407																																																																																								
法定実行税率	42.1%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目△	3.9																																																																																								
住民税均等割	15.0																																																																																								
過年度法人税等	15.0																																																																																								
繰越欠損金当期充当額	△ 14.3																																																																																								
その他	6.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4																																																																																								

16. 役員 の 異 動

新任監査役候補者

せ と つね よし

瀬 戸 恒 好 (近畿日本鉄道株式会社流通事業本部次長)

退任予定監査役

お がわ よし くに

小 川 芳 邦 (監査役 (常勤))

(以 上)